

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第58期) 至 平成19年3月31日

サンヨー建設株式会社

(151-060)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第58期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 邦明
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	2
4 関係会社の状況	3
5 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	7
4 事業等のリスク	8
5 経営上の重要な契約等	8
6 研究開発活動	8
7 財政状態及び経営成績の分析	8
第3 設備の状況	9
1 設備投資等の概要	9
2 主要な設備の状況	9
3 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 所有者別状況	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12
(8) ストックオプション制度の内容	12
2 自己株式の取得等の状況	13
3 配当政策	14
4 株価の推移	14
5 役員の状況	15
6 コーポレート・ガバナンスの状況	16
第5 経理の状況	17
財務諸表等	18
(1) 財務諸表	18
① 貸借対照表	18
② 損益計算書	23
③ 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書	28
④ キャッシュ・フロー計算書	30
⑥ 附属明細表	45
(2) 主な資産及び負債の内容	48
(3) その他	51

第6	提出会社の株式事務の概要	52
第7	提出会社の参考情報	53
1	提出会社の親会社等の情報	53
2	その他の参考情報	53
第二部	提出会社の保証会社等の情報	54

[監査報告書]

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	7,586	9,886	7,361	6,712	4,241	10,071
経常利益（百万円）	608	643	693	277	571	770
当期純利益（百万円）	248	394	117	125	259	406
持分法を適用した場合の投資利益（百万円）	—	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	310	310	310	310	310	310
発行済株式総数（千株）	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額（百万円）	7,646	7,923	7,965	8,062	8,263	8,587
総資産額（百万円）	11,126	12,068	12,517	11,530	14,027	12,083
1株当たり純資産額（円）	1,913.50	2,034.05	2,043.02	2,069.64	2,146.77	2,233.31
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）（円）	12 (—)	15 (—)	15 (—)	15 (—)	10 (—)	25 (—)
1株当たり当期純利益（円）	62.21	95.86	28.45	32.14	65.01	105.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	68.7	65.7	63.6	69.9	58.9	71.1
自己資本利益率（％）	3.2	5.1	1.5	1.6	3.2	4.8
株価収益率（倍）	6.0	6.2	27.1	26.4	22.4	10.3
配当性向（％）	19.3	14.8	52.7	46.7	15.4	23.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,339	925	324	△749	2,439	1,971
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△368	△1,159	23	△478	△1,270	△1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△103	116	526	△698	1,387	△2,186
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	2,784	2,666	3,540	1,614	4,171	2,919
従業員数（人）	64	62	70	80	81	81

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成していませんので、「連結経営指標等」は記載していません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、平成15年9月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

5 第57期は、決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。

6 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【沿革】

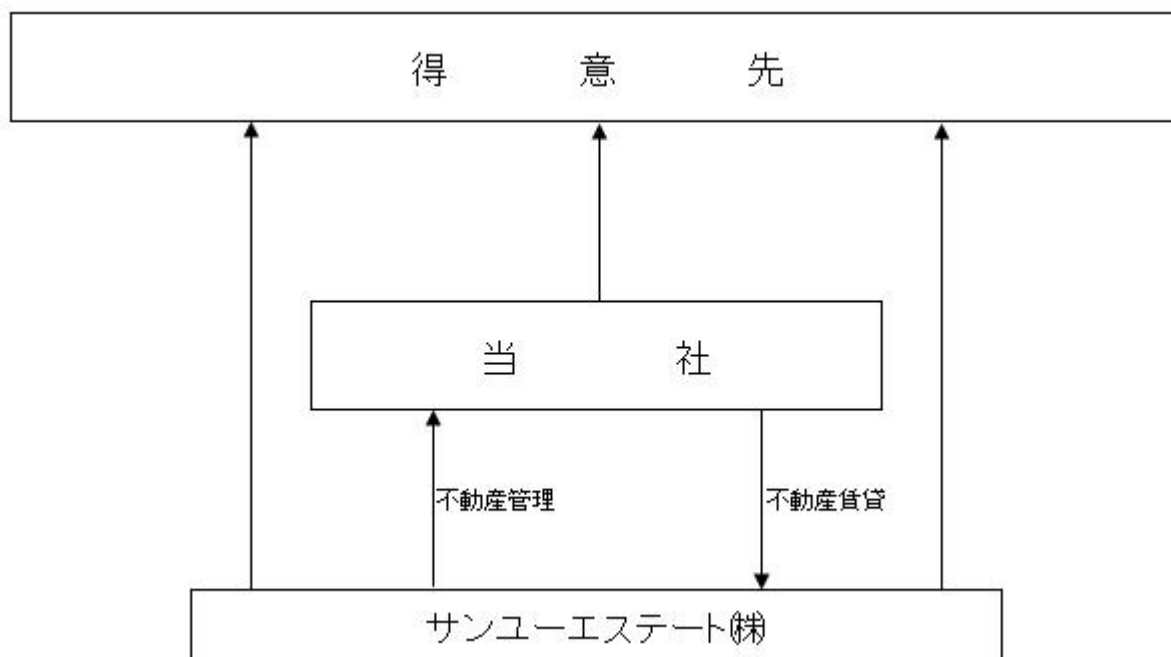
昭和25年7月	株式会社堀工務店設立、本店は東京都渋谷区
昭和38年6月	株式を店頭登録
昭和42年6月	サンユー建設株式会社に商号変更
昭和45年1月	営業目的に不動産の売買・仲介及び賃貸借及び管理を追加
昭和46年5月	東京大田区に本店を移転
昭和48年11月	営業目的に金属製品製造業を追加
昭和49年1月	埼玉県上尾市に金属製品工場及び埼玉営業所を開設
平成11年12月	営業目的に損害保険代理業を追加
平成13年12月	営業目的に学習塾、カルチャー教室等のコンサルティング及び経営を追加
平成14年7月	子会社サンユーエステート株式会社を設立
平成14年8月	埼玉県北足立郡伊奈町に金属製品工場及び埼玉営業所を移転
平成14年12月	営業目的にエレベーターの製造、販売並びに据付工事を追加
平成15年4月	本社ビル竣工
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	提出会社の決算期変更（決算日を9月30日より3月31日に変更）

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、主要な事業内容は、建築事業、不動産事業、金属製品事業及び保険代理店事業であります。当企業集団に係る位置づけは、次のとおりであります。

[建築事業]	建設業法により特定建設業として国土交通大臣許可（特-17）第3817号を受け、総合請負業及びこれに関する事業を行っております。
[不動産事業]	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として東京都知事許可（6）第50416号を受け、不動産に関する売買・仲介・賃貸等を行っております。また、当社所有不動産管理をサンユーエステート㈱に委託しております。
[金属製品事業]	金属打抜、板金及び消防法に基づく消防用機械器具（避難用ハッチ・梯子）、エレベーターの製造・販売を行っております。
[保険代理店事業]	三井住友海上火災保険の代理店として損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社事業内容

会社名	事業内容
サンユーエステート㈱	不動産事業、建築工事業、広告代理店業、損害保険代理業、その他

（注）子会社1社及び関連会社1社は、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
81	43.0	11.8	5,568,173

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加、株式、不動産市場の活況により雇用情勢や所得環境が改善され個人消費の増加等、景気は引き続き回復基調にて推移いたしました。

建設業界におきましては、公共設備投資が引き続き低迷したものの民間設備投資が増加傾向にあり、受注環境は好転いたしました。しかしながら企業間の激化による受注単価の下落、原油価格の高騰による資材価格の上昇等、依然として予断を許さぬ状況下にあります。

この様な状況のなか、当社は受注活動の強化、業務の改善及び経営の効率化に努めてまいりました。

その結果、当期における売上高は100億71百万円、経常利益は7億70百万円、当期純利益は4億6百万円となりました。

営業の部門別の状況は次の通りであります。

〔建築事業〕

当期の受注高は民間設備投資が好調に推移したのをうけ43億81百万円となり、完成工事高35億30百万円、同総利益90百万円となりました。

〔不動産事業〕

当期は賃貸事業が堅調に推移したのに加え、企画物件の販売が好調であったことにより売上高61億94百万円、同総利益9億7百万円となりました。

〔金属製品事業〕

当期はホームエレベーターの開発に時間、労力を費やしたことにより、売上高3億33百万円、同総損失7百万円となりました。

〔保険代理店事業〕

当期は売上高12百万円、同総利益1百万円となりました。

なお、当社は前期（平成18年3月期）において決算期の変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月決算となっております。このため、当期の業績につきましては対前期比較を行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産取得による支出、借入金の減少、社債の償還による支出等があり、当期末は2,919百万円となりました。

なお、前期は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので対前期比較を行っておりません。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,971百万円の収入となりました。

これは主に、不動産事業支出金の減少1,085百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,037百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,154百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,186百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の減少1,580百万円、社債の償還による支出460百万円によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 建築事業

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	建築	777,502	1,997,404	2,774,907	1,122,540	1,652,367	22.5	372,101	1,360,805
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築	1,652,367	4,381,680	6,034,047	3,530,402	2,503,645	18.8	469,603	3,627,904

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	58.7	41.3	100
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築工事	48.0	52.0	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	建築工事	865	1,121,675	1,122,540
当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	建築工事	99,794	3,430,608	3,530,402

（注）1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

東急ホーム(株) 世田谷4丁目プロジェクト 新築工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

(株)ホリウチコーポレーション 神宮外苑ビル 新築工事
(株)オフィス・ミツキ 上目黒1丁目13ビル 新築工事
鈴木恭典・鈴木裕子 鈴木ビル 新築工事
萬吉建設(株) シェールグラン南雪谷 新築工事
(株)ダブリュー・ビィ・ジャパン WBプロジェクト 新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	東急ホーム(株)	186百万円	17%
当事業年度	(株)ホリウチコーポレーション	595百万円	17%
	(株)オフィス・ミツキ	415百万円	12%

④ 手持工事高（平成19年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
建築工事	—	2,503,645	2,503,645

（注）手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)エー・アイ・シー	神宮前362新築工事	平成19年7月	完成予定
(株)インテリア・エース	インテリア・エース京浜島新築工事	平成19年8月	完成予定
(株)オフィス・ミツキ	神宮前628ビル新築工事	平成19年10月	完成予定
村松桂子	パインヴィレッジ・II新築工事	平成20年2月	完成予定
広中清一郎・広中喜美代	広中ビル新築工事	平成20年3月	完成予定

(2) 不動産事業

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
不動産賃貸収入	259,962	652,808
不動産手数料収入	9,018	5,684
不動産管理収入	430	699
不動産販売収入	2,656,791	5,535,686
合計	2,926,202	6,194,879

(3) 金属製品事業

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
避難用設備製品	58,999	81,359
車両ブレーキ製品	31,896	62,729
その他	98,254	188,920
合計	189,150	333,010

(4) 保険代理店事業

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
損害保険代理店売上	3,365	12,708
合計	3,365	12,708

3 【対処すべき課題】

当社は①建築事業における受注の拡大と収益力の強化②不動産事業における企画物件の確保③金属製品事業におけるホームエレベーターの販売を重要課題と考え全社一丸となり取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 協力会社の倒産及び建設工事の遅延

当社の主力事業である建設事業及び不動産事業において、協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、当社の場合、物件の引き渡しの完了をもって収益に計上しておりますが、工事の遅延により経営成績に偏重が生じる可能性があります。

(2) 土地価格の上昇

土地の価格は上昇傾向にありますが、首都圏においては一部地域での土地価格の急騰の傾向が見られます。土地価格の上昇により当社不動産事業である販売用不動産の土地の仕入が困難となり、業績に影響がある可能性があります。

(3) 災害によるリスク

災害の発生により当社賃貸物件及び建設現場への被害があった場合に備え保険に加入をしておりますが、補填しきれない場合には、修繕費、補償費等の負担がかかり業績に影響がある可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度において、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、この財務諸表にあたり、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等に関して過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における資産につきましては、総資産の額が12,083百万円となり前事業年度末と比べ1,944百万円の減少となりました。

主な要因としては、短期、長期借入金の返済等による現金預金の減少1,252百万円によるものであります。

負債につきましては、負債合計の額が3,496百万円となり前事業年度末と比べ2,267百万円の減少となりました。

主な要因としては、短期、長期借入金の減少1,688百万円によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が8,587百万円となり前事業年度末と比べ323百万円の増加となりました。

主な要因としては、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加406百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,971百万円の資金が増加しました。これは主に、不動産事業支出金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,037百万円の資金が減少しました。これは主に、有形固定資産取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、2,186百万円の資金が減少しました。これは主に、短期借入金の減少や社債の償還による支出によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末の4,171百万円から1,252百万円減少し2,919百万円となりました。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資総額は1,154百万円であります。

このうち、主なものは賃貸用不動産3棟（東京都大田区1棟、神奈川県川崎市2棟）の購入費であります。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (千円)				従業員 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具 工具・器具・ 備品	土地			合計
			面積 (㎡)	金額		
本社 (東京都大田区)	265,770	17,277	401.57	250,149	533,196	67
府中資材工場 (東京都府中市)	11,861	2,638	1,396.34	22,600	37,099	3
埼玉営業所 金属製品工場 (埼玉県北足立郡)	169,179	28,388	4,740.74	359,722	557,290	11
白樺山荘他 (長野県北佐久郡他)	2,759	255	(2,623.00) 2,660.00	(10,000) 126,279	129,294	—
賃貸用不動産 (東京都中野区他)	2,015,278	22,188	(101.73) 16,133.72	(68,449) 2,728,822	4,766,288	—

(注) 1 建築事業の他に不動産事業・金属製品事業・保険代理店業を営んでおります。事業別に分類すると次のとおりになります。

- ① 本社 …………… 建築・不動産・保険代理店の各事業
- ② 府中資材工場 …………… 建築事業
- ③ 埼玉営業所・金属製品工場 …………… 建築・金属製品の各事業
- ④ 白樺山荘他 …………… 福利厚生施設他
- ⑤ 賃貸用不動産 …………… 不動産事業

2 土地の面積及び金額欄中 () 内は、貸借中のもので外書きで表示しており、また金額は借地権価額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和62年11月25日	180,000	4,000,000	9,000	310,000	△9,000	310,093

(注) 昭和62年11月25日 無償株主割当 180千株
割当率 1:0.05
発行価格 50円
資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	6	28	6	—	1,096	1,143	—
所有株式数 (単元)	—	2,983	49	1,480	1,887	—	33,532	39,931	6,900
所有株式数の 割合(%)	—	7.5	0.1	3.7	4.7	—	84.0	100	—

(注) 1 自己株式155,011株は、「個人その他」に1,550単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
馬場 邦明	東京都大田区	843,721	21.09
馬場 三雄	東京都大田区	832,609	20.82
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	178,000	4.45
サンユー建設㈱	東京都大田区南雪谷2-17-8	155,011	3.88
シージーエムエフピー ピーシーエフ エクイ テイ	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U. S. A.	111,900	2.80
ロンバード オーディ エ ダリエ ヘンチ アン ド シー	11, RUE DE LA CORRATERIE - CH-1211 GENEVA SWITZ ERLAND	70,200	1.76
村山 行雄	埼玉県上尾市	63,000	1.58
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	60,000	1.50
竹田 和平	名古屋市天白区	56,000	1.40
土井 隆	埼玉県朝霞市	55,000	1.38
計	—	2,425,441	60.64

(注)馬場三雄氏は、平成19年1月に逝去され現在、相続手続き中であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,838,100	38,376	—
単元未満株式	普通株式 6,900	—	—
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	38,376	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
サンユー建設(株)	東京都大田区 南雪谷2-17-8	155,000	—	155,000	3.88
計	—	155,000	—	155,000	3.88

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	426	502,072
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	155,011	—	155,011	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実等を勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針のもと、平成19年3月期の1株当たり年間配当金は当初の予定通り普通配当25円（配当性向23.7%）とさせていただくことを株主総会にて決議いたしました。また、内部留保資金の使途につきましては、経営体質の強化および事業に有効的な投資の原資に備えてまいります。

なお、当社は平成19年6月27日開催の株主総会において「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めました。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	96,124	25.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	411	695	894	904	1,522	1,475
最低(円)	330	325	475	630	812	1,025

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2 第57期は、決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,190	1,180	1,100	1,209	1,175	1,140
最低(円)	1,120	1,025	1,037	1,068	1,116	1,066

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		馬場 邦明	昭和17年4月3日生	昭和40年5月 ㈱伊藤喜三郎建築研究所入社 昭和43年12月 当社入社 昭和45年11月 当社常務取締役 昭和56年12月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	843
専務取締役		安田 晴彦	昭和26年7月28日生	昭和49年4月 ㈱富士工入社 昭和55年6月 当社入社 昭和60年4月 当社営業部次長 平成4年12月 当社取締役営業部長 平成14年12月 当社常務取締役 平成16年12月 当社専務取締役(現)	(注)3	5
常務取締役		鹿澤 裕聖	昭和28年2月15日生	昭和50年4月 三菱農機㈱入社 昭和58年10月 日総リース㈱入社 昭和63年8月 当社入社 平成元年4月 当社総務部次長 平成5年4月 当社総務部長 平成11年12月 当社取締役 平成16年12月 当社常務取締役(現)	(注)3	3
取締役	金属製品事業本部長	馬場 利明	昭和22年6月29日生	昭和45年10月 福西電機㈱入社 平成9年5月 福西電機㈱退社 平成9年6月 当社入社 金属製品事業本部長 (現) 平成9年12月 当社取締役(現)	(注)3	44
取締役	建築部長	志村 康司	昭和26年3月15日生	昭和49年4月 ㈱富士工入社 昭和56年3月 当社入社 平成元年4月 当社第一工事部所長 平成7年4月 当社管理部次長 平成11年4月 当社管理部長 平成11年12月 当社取締役(現) 平成14年12月 当社建築部長(現)	(注)3	3
取締役	設計部長	和田 禎一郎	昭和30年7月8日生	昭和57年2月 当社入社 平成10年4月 当社設計積算部次長 平成14年12月 当社設計部長(現) 平成14年12月 当社取締役(現)	(注)3	3
取締役	総務部長	馬場 雄一郎	昭和46年1月20日生	平成8年3月 ㈱パオ設計入社 平成10年8月 当社入社 平成16年12月 当社企画部長 平成16年12月 当社取締役(現) 平成18年7月 当社総務部長(現)	(注)3	7
常勤監査役		苗代 和義	昭和15年8月9日生	昭和38年4月 当社入社 昭和47年11月 当社取締役 平成2年7月 当社取締役第二工事部長 平成11年10月 当社取締役工事部長 平成12年12月 当社常務取締役 平成14年12月 当社監査役 平成15年12月 当社理事 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	14
監査役		菅野 祥介	昭和17年7月21日生	昭和36年4月 国税局勤務 昭和37年3月 税務署勤務 昭和43年4月 税務大学校入校 昭和45年7月 国税局勤務 昭和52年7月 税務署勤務 平成13年10月 当社顧問税理士 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	—
計						925

- (注) 1 取締役馬場利明は、代表取締役社長馬場邦明の弟であります。
2 取締役馬場雄一郎は、代表取締役社長馬場邦明の長男であります。
3 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、法令を遵守し、公正かつ迅速な経営判断と意思決定ができるような経営体制の整備を図っております。

弁護士・税理士・司法書士等外部専門家との契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることにより経営の健全性、透明性、コンプライアンス等に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、現在取締役7名(うち社外取締役0名)を選任しており、毎月1回開催の取締役会に加えて、緊急な意思決定が必要な場合には臨時の取締役会を開催することにより、迅速かつ的確な意思決定を行っております。また、毎週経営幹部会議を開催することにより、取締役会を補完し、経営環境の変化に素早く対応できる体制を構築しております。

監査役においては当社は2名(うち常勤監査役1名)をおき、常勤監査役を中心として取締役会ならびに重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取したりなど、取締役の職務を監査いたしております。

(3) 内部管理体制の整備・運用状況

当社では、内部管理体制を充実するためにISOを取得し「顧客満足の重視」「法規・基準の遵守」「社内の改善・活性化」等を方針として社内監査人による内部監査及び外部機関の審査を実施する事により、社内全体の一層の顧客満足度の向上とコンプライアンス意識の徹底を図っております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	93,000千円
監査役の年間報酬総額	2,000千円

(5) 会計監査の状況

仰星監査法人と監査契約を締結しており、証券取引法等に基づく会計監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員・業務執行社員 安田 荘 助

業務執行社員 原 伸 夫

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 2名

(6) 監査報酬の額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 6,800千円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって市場等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成17年12月22日開催の第56回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、第57期事業年度は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

なお、従来監査を受けていた東京北斗監査法人は、平成18年10月1日をもって仰星監査法人に名称変更しております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.0%
売上高基準	0.5%
利益基準	1.7%
利益剰余金基準	0.2%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		4,171,695		2,919,608	
受取手形	※1 ※2	78,061		119,212	
完成工事未収入金		241,687		65,615	
不動産事業未収入金		550,754		552,592	
売掛金		54,053		67,796	
未成工事支出金		365,544		457,539	
販売用不動産		409,119		39,299	
不動産事業支出金		1,672,347		587,089	
製品		9,882		15,378	
材料貯蔵品		10,498		7,037	
仕掛品		10,699		11,973	
短期貸付金		4,974		100,000	
繰延税金資産		43,581		27,333	
その他		49,338		16,111	
貸倒引当金		△379		△274	
流動資産合計		7,671,860	54.7	4,986,314	41.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	※3	2,688,587		2,955,146		
減価償却累計額		415,952	2,272,635	545,647	2,409,498	
構築物	※3	77,697		78,682		
減価償却累計額		15,932	61,765	23,331	55,350	
機械装置		75,985		88,280		
減価償却累計額		58,320	17,665	62,999	25,281	
車両運搬具		24,458		25,915		
減価償却累計額		20,128	4,330	21,755	4,159	
工具器具・備品		117,276		116,632		
減価償却累計額		64,200	53,076	75,326	41,305	
土地	※3		2,758,686		3,487,573	
有形固定資産計			5,168,159		6,023,170	
2. 無形固定資産						
借地権			78,449		78,449	
電話加入権			3,130		3,130	
ソフトウェア			558		325	
水道施設利用権			272		248	
無形固定資産計			82,410		82,152	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券			514,854		531,894	
関係会社株式			13,000		13,000	
長期貸付金			70,326		901	
株主長期貸付金			111,726		111,726	
関係会社長期貸付金			97,012		173,872	
出資金			630		640	
長期預金			150,000		—	
保険積立金			89,817		106,112	
長期前払費用			1,091		1,768	
その他			56,895		52,140	
貸倒引当金			△111		△86	
投資その他の資産計			1,105,242		991,969	
固定資産合計			6,355,812	45.3	7,097,293	58.7
資産合計			14,027,673	100.0	12,083,607	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
工事未払金		822,672		387,277	
買掛金		32,747		32,057	
短期借入金		1,688,000		298,000	
社債 (1年以内償還予定)		460,000		250,000	
未払金		198,516		178,756	
未払法人税等		82,737		242,292	
未払費用		15,040		15,123	
未成工事受入金		381,477		461,671	
不動産事業受入金		107,703		10,000	
前受金		33,439		27,094	
預り金		18,754		20,969	
賞与引当金		3,510		3,728	
完成工事補償引当金		1,850		7,000	
その他		30,525		24,339	
流動負債合計		3,876,974	27.6	1,958,311	16.2
II 固定負債					
社債		890,000		640,000	
長期借入金		362,000		64,000	
繰延税金負債		88,185		13,108	
退職給付引当金		154,112		169,737	
役員退職慰労引当金		—		106,583	
預り保証金		393,193		544,829	
固定負債合計		1,887,490	13.5	1,538,258	12.7
負債合計		5,764,465	41.1	3,496,569	28.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4		310,000	2.2	—
II 資本剰余金					
資本準備金			310,093		—
資本剰余金合計			310,093	2.2	—
III 利益剰余金	※5				
利益準備金			77,500		—
任意積立金					
固定資産圧縮積立金			107,694		—
別途積立金			7,000,000	7,107,694	—
当期末処分利益				464,985	—
利益剰余金合計			7,650,179	54.5	—
IV その他有価証券評価差額 金			116,466	0.8	—
V 自己株式	※5		△123,532	△0.8	—
資本合計			8,263,207	58.9	—
負債・資本合計			14,027,673	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	310,000	2.6
2. 資本剰余金					
資本準備金		—	—	310,093	
資本剰余金合計		—	—	310,093	2.6
3. 利益剰余金					
利益準備金		—	—	77,500	
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	107,694	
別途積立金		—	—	7,000,000	
繰越利益剰余金		—	—	824,805	
利益剰余金合計		—	—	8,009,999	66.2
4. 自己株式		—	—	△124,034	△1.0
株主資本合計		—	—	8,506,059	70.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	80,978	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	80,978	0.7
純資産合計		—	—	8,587,037	71.1
負債純資産合計		—	—	12,083,607	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		1,122,540		3,530,402	
不動産事業収入		2,926,202		6,194,879	
金属製品売上高		189,150		333,010	
保険代理店売上高		3,365	4,241,259	12,708	10,071,000
			100.0		100.0
II 売上原価					
完成工事原価		1,102,764		3,439,708	
不動産事業原価		2,202,564		5,287,681	
金属製品原価		187,336		340,968	
保険代理店原価		2,648	3,495,314	11,306	9,079,664
			82.4		90.2
売上総利益					
完成工事総利益		19,775		90,693	
不動産事業総利益		723,638		907,197	
金属製品総利益		1,814		△7,957	
保険代理店総利益		716	745,944	1,402	991,336
			17.6		9.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬		34,223		68,451	
従業員給与手当		19,877		46,043	
退職給付費用		721		1,371	
役員退職慰労引当金繰 入額		—		8,600	
法定福利費		3,796		9,052	
福利厚生費		—		5,287	
維持修繕費		684		2,969	
事務用品費		704		3,435	
通信交通費		1,336		3,666	
動力用水光熱費		94		103	
広告宣伝費		573		366	
貸倒引当金繰入額		40		—	
交際費		—		624	
地代家賃		—		409	
減価償却費		3,955		7,616	
租税公課	※1	42,381		27,627	
保険料		10,067		10,045	
雑費		27,789	146,246	27,681	223,352
営業利益			599,698		767,983
IV 営業外収益					
受取利息	※2	7,752		14,119	
受取配当金		1,782		11,286	
その他		4,210	13,745	3,549	28,955
V 営業外費用					
支払利息		15,016		7,891	
社債利息		1,853		18,108	
社債発行費		19,231		—	
その他		5,626	41,728	28	26,028
経常利益			571,714		770,910
VI 特別利益					
前期損益修正益	※3	4,289		—	
固定資産売却益	※4	—		32,438	
投資有価証券売却益		—		7,945	
その他		—	4,289	1,930	42,314

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VII 特別損失	※5						
社葬費用		—			26,640		
役員退職慰労引当金繰 入額		—			97,983		
固定資産除却損		2,157			—		
減損損失		8,408	10,565	0.3	—	124,623	1.2
税引前当期純利益			565,438	13.3		688,601	6.8
法人税、住民税及び事 業税		77,000			317,000		
法人税等調整額		229,374	306,374	7.2	△34,672	282,327	2.8
当期純利益			259,063	6.1		406,274	4.0
前期繰越利益			205,921			—	
当期末処分利益		464,985			—		

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	60,896	5.5	201,925	5.9
労務費	111,177	10.1	401,008	11.7
外注費	736,156	66.8	2,312,426	67.2
経費 (うち人件費)	194,533 (139,010)	17.6 (12.6)	524,348 (371,351)	15.2 (10.8)
計	1,102,764	100.0	3,439,708	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算であります。

不動産事業原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価	2,128,314	96.6	4,976,230	94.1
減価償却費	27,721	1.3	127,511	2.4
租税公課	1,720	0.1	62,718	1.2
維持修繕費	7,709	0.4	34,452	0.7
その他経費	37,098	1.6	86,767	1.6
計	2,202,564	100.0	5,287,681	100.0

金属製品製造原価報告書 [同売上原価報告書]

区分	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製造原価				
材料費	36,029	19.5	75,817	21.8
労務費	37,434	20.2	81,900	23.6
外注費	89,816	48.5	146,387	42.1
経費	21,854	11.8	43,633	12.5
当期製造費用	185,134	100.0	347,739	100.0
期首仕掛品たな卸高	12,763		10,699	
期末仕掛品たな卸高	10,699		11,973	
当期製品製造原価	187,199		346,464	
売上原価				
期首製品たな卸高	10,019		9,882	
期末製品たな卸高	9,882		15,378	
製品売上原価	187,336		340,968	

(注)原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			464,985
II 利益処分額			
株主配当金		38,454	
(1株につき)		(10円00銭)	
取締役賞与金		8,000	46,454
III 次期繰越利益			418,531

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	464,985	7,650,179	△123,532	8,146,741
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△38,454	△38,454		△38,454
役員賞与(注)						△8,000	△8,000		△8,000
当期純利益						406,274	406,274		406,274
自己株式の取得								△502	△502
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	359,820	359,820	△502	359,318
平成19年3月31日 残高 (千円)	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	824,805	8,009,999	△124,034	8,506,059

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	116,466	116,466	8,263,207
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△38,454
役員賞与(注)			△8,000
当期純利益			406,274
自己株式の取得			△502
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△35,488	△35,488	△35,488
事業年度中の変動額合計 (千円)	△35,488	△35,488	323,829
平成19年3月31日 残高 (千円)	80,978	80,978	8,587,037

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		565,438	688,601
減価償却費		46,164	162,068
減損損失		8,408	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		40	△130
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		2,301	15,625
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		—	106,583
賞与引当金の増減額 (減少: △)		734	217
完成工事補償引当金の増減額 (減少: △)		△2,650	5,150
受取利息及び受取配当金		△9,534	△25,406
支払利息		16,870	26,000
有形固定資産除却損		2,157	19
有形固定資産売却損益 (益: △)		12	△32,430
社葬費用		—	26,640
投資有価証券売却損益 (益: △)		△4	△7,945
売上債権の増減額 (増加: △)		1,076,720	267,774
未成工事支出金の増減額 (増加: △)		△234,721	△91,994
販売用不動産の増減額 (増加: △)		△409,119	369,820
不動産事業支出金の増減額 (増加: △)		822,712	1,085,258
その他のたな卸資産の増減額 (増加: △)		350	△3,310
仕入債務の増減額 (減少: △)		184,477	△436,084
未成工事受入金の増減額 (減少: △)		200,141	80,194
不動産事業受入金の増減額 (減少: △)		47,703	△97,703
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△45,372	102,012
役員賞与の支払額		—	△8,000
その他の流動資産の増減額 (増加: △)		816	2,088
その他の流動負債の増減額 (減少: △)		156,854	△80,102
小計		2,430,499	2,154,948

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		7,793	25,735
利息の支払額		△19,982	△26,532
社葬費用		—	△26,640
法人税等の支払額		△1,353	△155,634
法人税等の還付額		22,970	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,439,927	1,971,876
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期預金の解約による収入		—	150,000
有形固定資産の取得による支出		△1,036,360	△1,154,165
有形固定資産の売却による収入		30	160,172
有形固定資産除却にかかる支出		△2,140	—
投資有価証券の取得による支出		△192,609	△91,838
投資有価証券の売却による収入		6	11,279
投資有価証券償還による収入		—	10,000
投資信託特別分配金		—	1,820
貸付による支出		△200,000	△190,000
貸付金の回収による収入		209,492	87,539
その他固定資産の増減額 (増加:△)		△48,632	△22,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,270,213	△1,037,196
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		1,580,000	△1,580,000
長期借入れによる収入		200,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,240,000	△108,000
社債の発行による収入		1,000,000	—
社債の償還による支出		△30,000	△460,000
自己株式の取得による支出		△64,612	△502
配当金の支払額		△58,130	△38,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,387,257	△2,186,766
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		2,556,971	△1,252,087
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,614,724	4,171,695
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,171,695	2,919,608

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 製品 総平均法による原価法 材料貯蔵品 建築用材料…個別法による原価法 金属製品用材料…最終仕入原価法 仕掛品 総平均法による原価法	未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 製品 同左 材料貯蔵品 同左 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	賞与引当金 同左
	完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。	完成工事補償引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。	退職給付引当金 同左
	役員退職慰労引当金 _____	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。この変更は、内規の見直しに伴い要支給額の合理的な算定が可能になったこと、及び将来の支出時における一時的負担を避け、役員退職慰労金を役員が在任する各期に合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。当期末引当金残高106,583千円のうち当期発生額8,600千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分97,983千円は特別損失に計上しております。これにより営業利益および経常利益はそれぞれ8,600千円、税引前当期純利益は106,583千円減少しております。なお、この変更は、当期末に内規の見直し作業を完了したことから行ったものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。 当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,300千円多く、税引前純利益は102,283千円多く計上されております。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —— 金利スワップ ヘッジ対象 —— 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,587,037千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 受取手形裏書譲渡高 23,581千円	※1 受取手形裏書譲渡高 15,649千円
	※2 期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 27,868千円 受取手形裏書譲渡高 1,719千円
※3 下記の資産は、長期借入金362,000千円及び短期借入金(長期借入金からの振替分含む)608,000千円の担保に供しております。 建物 500,301千円 構築物 1,446 土地 952,092 合計 1,453,840	※3 下記の資産は、長期借入金64,000千円及び短期借入金(長期借入金からの振替分含む)298,000千円の担保に供しております。 建物 473,738千円 構築物 2,134 土地 952,092 合計 1,427,964
※4 会社が発行する株式の総数 普通株式 8,800千株 発行済株式の総数 普通株式 4,000千株	—————
※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式154,585株であります。	—————
6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 116,466千円	—————
7 債務保証 共同住宅販売手付金についての保証 (株)エールコーポレーション 77,000千円 (株)オブナムコーポレーション 70,000 合計 147,000	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 租税公課の内訳は次のとおりであります。 消費税等 35,898千円 印紙税その他 6,483 計 42,381	※1 租税公課の内訳は次のとおりであります。 消費税等 15,447千円 印紙税その他 12,180 計 27,627
※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息 3,295千円	※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息 5,266千円
※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 完成工事補償引当金戻入額 4,289千円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 32,438千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 16千円 その他 2,140 計 2,157	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	154,585	426	—	155,011

(注) 増加は、単元未満株式の買取による増加426株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,454	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,124	利益剰余金	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金 4,171,695千円	現金預金 2,919,608千円
現金及び現金同等物 4,171,695	現金及び現金同等物 2,919,608

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
当事業年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17,214</td> <td style="text-align: center;">1,684</td> <td style="text-align: center;">15,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,868</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,633</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	17,214	1,684	15,529	1年内	2,765千円	1年超	12,868	合計	15,633	支払リース料	1,840千円	減価償却費相当額	1,684	支払利息相当額	259
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
車両運搬具	17,214	1,684	15,529																		
1年内	2,765千円																				
1年超	12,868																				
合計	15,633																				
支払リース料	1,840千円																				
減価償却費相当額	1,684																				
支払利息相当額	259																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度（平成18年3月31日）			当事業年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
(1) 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	165,004	362,597	197,593	339,696	475,794	136,097
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	165,004	362,597	197,593	339,696	475,794	136,097
(2) 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	98,008	96,156	△1,851	—	—	—
小計	98,008	96,156	△1,851	—	—	—
合計	263,012	458,754	195,742	339,696	475,794	136,097

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 （自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）	当事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
売却額（千円）	—	11,352
売却益の合計額（千円）	—	7,945
売却損の合計額（千円）	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）
社債（千円）	10,000	—

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）
子会社株式（千円）	7,000	7,000
関連会社株式（千円）	6,000	6,000

(3) その他有価証券

種類	前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）
非上場株式（千円）	46,100	56,100

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成18年3月31日）				当事業年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
社債	10,000	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,000	-	-	-	-	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

	前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
（1）取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	同左
（2）取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
（3）取引の利用目的	変動金利ベースの借入金を実質的に固定金利ベースの調達に変えることにより、将来の金融市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 （ヘッジ手段とヘッジ対象） ヘッジ手段 …………… 金利スワップ ヘッジ対象 …………… 借入金 （ヘッジ方針） 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務のヘッジを行っております。 （ヘッジの有効性評価の方法） 金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	同左
（4）取引に係るリスクの内容	当社が利用している金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクはないと認識しております。また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはないと認識しております。	同左
（5）取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、当社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は総務部が行っております。また、取引内容等に変化があった場合は、その都度、取締役会に報告しております。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△154,112千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△154,112</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,636千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	△154,112千円	退職給付引当金	△154,112	勤務費用	9,636千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△169,737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△169,737</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,303千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	△169,737千円	退職給付引当金	△169,737	勤務費用	20,303千円
退職給付債務	△154,112千円												
退職給付引当金	△154,112												
勤務費用	9,636千円												
退職給付債務	△169,737千円												
退職給付引当金	△169,737												
勤務費用	20,303千円												

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,421千円	1,510千円
未払事業税否認	1,897	22,988
退職給付引当金損金算入限度超過額	60,989	68,743
役員退職慰労引当金	—	43,166
完成工事補償引当金繰入限度超過額	749	2,835
税務上における繰越欠損金	39,512	—
減損損失	3,405	3,405
繰延税金資産合計	<u>107,976</u>	<u>142,648</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△79,275	△55,119
固定資産圧縮積立金	△73,304	△73,304
繰延税金負債合計	<u>△152,580</u>	<u>△128,424</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△44,603</u>	<u>14,224</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.1	
永久に益金に算入されない項目	0.0	
住民税均等割額	0.1	
同族会社の留保金に対する税額	13.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.2</u>	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

I 前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	馬場三雄	—	—	当社相談役	(被所有)直接 21.7	—	—	利息の受取	1,337	株主長期貸付金 その他 (流動資産)	111,726 10,167
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)グフオンキャピネ	東京都大田区	5,000	小売業	(被所有)直接 0.2	兼任1名	—	不動産の賃貸 利息の受取 人件費負担額	360 2,441 900	関係会社長期貸付金 その他 (流動資産)	97,012 554

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンユーエステート(株)	東京都大田区	10,000	不動産業	直接 70.0	兼任2名	当社の不動産管理	不動産の賃貸 利息の受取 賃貸不動産の管理料 出向社員の 人件費負担額	480 854 11,580 8,740	未払金	2,297

(注) 1 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社取締役会にて決定いたしました。

II 当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	馬場三雄	—	—	当社相談役	(被所有)直接 21.7	—	—	利息の受取	2,681	株主長期貸付金 その他 (流動資産)	111,726 9,848

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンユー エステート(株)	東京都 大田区	16,000	不動産業	直接 43.8	兼任2名	当社の 不動産 管理	不動産の賃貸 利息の受取 賃貸不動産 の管理料 出向社員の 人件費負担額	1,754 4,766 26,714 8,278	関係会社 長期貸付 金 未払金 その他 (流動資産)	93,872 1,866 391

(注) 1 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 馬場三雄氏は、平成19年1月に逝去され現在、相続手続中であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社取締役会にて決定いたしました。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,146.77円	2,233.31円
1株当たり当期純利益	65.01円	105.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	259,063	406,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,000	—
(利益処分による取締役賞与金)(千円)	(8,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	251,063	406,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,862	3,845

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	8,587,037
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	8,587,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	3,844

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三平建設(株)	3,661.00	149,551
		トヨタ自動車(株)	11,000.00	83,050
		日本信号(株)	86,309.00	73,103
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27.38	36,415
		サンフロンティア不動産(株)	120.00	36,120
		(株)ホリウチコーポレーション	10,000.00	30,000
		(株)メガネドラッグ	4,000.00	10,000
		(株)トータルエステート	100.00	10,000
		(株)アジャクス	50.00	5,000
		(株)J.C.ビルディング	1,000.00	1,000
	その他 (2銘柄)	200.50	258	
計		116,467.88	434,499	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	グローバルソブリンオープン	121,394,641	97,394
計		121,394,641	97,394	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,688,587	306,603	40,045	2,955,146	545,647	134,524	2,409,498
構築物	77,697	984	—	78,682	23,331	7,399	55,350
機械装置	75,985	12,295	—	88,280	62,999	4,678	25,281
車両運搬具	24,458	1,856	400	25,915	21,755	2,007	4,159
工具器具・備品	117,276	1,032	1,675	116,632	75,326	12,783	41,305
土地	2,758,686	831,394	102,506	3,487,573	—	—	3,487,573
有形固定資産計	5,742,692	1,154,165	144,627	6,752,230	729,059	161,393	6,023,170
無形固定資産							
借地権	78,449	—	—	78,449	—	—	78,449
電話加入権	3,130	—	—	3,130	—	—	3,130
ソフトウェア	5,916	—	—	5,916	5,591	233	325
水道施設利用権	360	—	—	360	112	24	248
無形固定資産計	87,856	—	—	87,856	5,703	257	82,152
長期前払費用	1,190	1,095	—	2,285	516	417	1,768
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所 (部)	金額 (千円)
建物	増加	賃貸用不動産	306,603
土地	増加	賃貸用不動産	831,394

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債 (1年以内償還予定)	13. 9. 28	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	1.4	無担保	平成14年3月～ 平成20年9月
第2回無担保社債 (1年以内償還予定)	14. 2. 12	200,000 (200,000)	— (—)	0.8	無担保	平成19年2月9日
第3回無担保社債 (1年以内償還予定)	14. 9. 26	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.4	無担保	平成15年3月～ 平成19年9月
第4回無担保社債 (1年以内償還予定)	18. 3. 31	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	1.1	無担保	平成18年9月～ 平成23年3月
第5回無担保社債 (1年以内償還予定)	18. 3. 31	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	1.3	無担保	平成18年9月～ 平成23年3月
第6回無担保社債 (1年以内償還予定)	18. 3. 31	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	1.5	無担保	平成18年9月～ 平成23年3月
合計	—	1,350,000 (460,000)	890,000 (250,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 社債(1年以内に償還予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	240,000	200,000	200,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,580,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	108,000	298,000	1.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	362,000	64,000	1.4	平成20年4月～ 平成20年12月
合計	2,050,000	362,000	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	64,000	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	490	360	—	490	360
賞与引当金	3,510	3,728	3,510	—	3,728
完成工事補償引当金	1,850	9,183	4,033	—	7,000
役員退職慰労引当金	—	106,583	—	—	106,583

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

① 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	4,487
普通預金	2,915,121
計	2,919,608

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大末建設株式会社	73,930
栃木日信株式会社	22,055
三井物産鉄鋼建材株式会社	19,745
末吉工業株式会社	12,159
株式会社東洋精機製作所	2,112
その他	4,859
計	134,862

(注) 金額には受取手形裏書譲渡高15,649千円を含めて記載しております。

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額 (千円)
平成19年4月	66,103
5月	24,181
6月	21,956
7月	22,350
8月以降	270
計	134,862

(注) 1 金額には受取手形裏書譲渡高15,649千円を含めて記載しております。

2 平成19年4月期日の受取手形には、期末日満期手形29,587千円が含まれております。

③ 完成工事未収入金及び売掛金

(a) 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
鈴木裕子	15,750
日神パレス株式会社	10,513
大末建設株式会社	8,767
有限会社ハイライフ	7,800
朝日九段マンション管理組合	3,864
その他	18,920
計	65,615

(b) 不動産事業未収入金相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社オプナムクリエーション	380,569
株式会社エールコーポレーション	130,385
トータルエステート株式会社	16,239
神奈川県緑県税事務所	13,523
(医)喜楽会	7,560
その他	4,314
計	552,592

(c) 売掛金相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
末吉工業株式会社	17,590
三井物産鉄鋼建材株式会社	11,279
株式会社リンドス	7,208
栃木日信株式会社	6,360
株式会社アールエヌゴトー	6,195
その他	19,162
計	67,796

(d) 滞留状況

	完成工事未収入金 (千円)	不動産事業未収入金 (千円)	売掛金 (千円)
平成19年3月期計上額	65,374	552,592	65,443
平成18年3月期以前計上額	241	—	2,352
計	65,615	552,592	67,796

④ 未成工事支出金

期首残高	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
365,544	3,531,702	3,439,708	457,539

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額 (千円)
材料費	55,714
労務費	64,505
外注費	225,442
経費	111,877
計	457,539

⑤ 販売用不動産

区分	金額 (千円)
あざみ野	39,299
計	39,299

(注) このうち土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区	221.95㎡	22,320千円
計	221.95	22,320

⑥ 不動産事業支出金

区分	金額 (千円)
高田馬場4丁目	411,963
西早稲田Ⅱ	134,026
田端Ⅲ	36,020
その他	5,078
計	587,089

(注) このうち土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区	1,126.84㎡	415,749千円
計	1,126.84	415,749

(2) 負債の部

① 工事未払金

相手先	金額 (千円)
三平建設株式会社	39,772
株式会社カナックス	22,974
大成建設株式会社	16,570
山口工業株式会社	11,119
丸幸商事株式会社	10,238
その他	286,603
計	387,277

② 買掛金

相手先	金額 (千円)
末吉工業株式会社	3,429
株式会社マルニシ	3,038
株式会社大岩商会	3,032
永井興業	2,162
三高産業株式会社	1,789
その他	18,605
計	32,057

③ 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
381,477	3,549,294	3,469,099	461,671

(3) 【その他】

特記事項ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他、必要がある場合には取締役会の決議により予め公告して定める日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社 無料 併合、満欄の場合は無料、その他の場合は315円(税込) 1. 喪失登録 1件につき9,450円(税込) 2. 喪失登録株券 1毎につき 630円(税込)
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://sanyu-co.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 平成19年6月27日開催の第58回定時株主総会において定款を変更し取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定めました。
- 2 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- | | |
|--|---------------|
| 1. 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度 自平成17年10月1日(第57期) 至平成18年3月31日) | 平成18年6月29日提出 |
| 2. 半期報告書
(第58期中) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 平成18年12月27日提出 |
| 3. 訂正報告書(第56期有価証券報告書の訂正報告書) | 平成18年6月22日提出 |
| (第56期半期報告書の訂正報告書) | 平成19年3月20日提出 |
| (第57期有価証券報告書の訂正報告書) | 平成18年6月22日提出 |
| 4. 自己株券買付状況報告書 | 平成19年3月20日提出 |
| | 平成18年4月12日提出 |
| | 平成18年5月12日提出 |
| | 平成18年6月13日提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

サンヨー建設株式会社

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員	公認会計士	安田 荘助	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	中川 隆之	印
業務執行社員			

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンヨー建設株式会社の平成17年10月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンヨー建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 安田 荘助 印
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労金に係る会計方針を、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。